



電気料金の上昇長期化 LNG高騰で1月も値上げ圧力

電気料金の上昇が長期化している。発電に使う液化天然ガス（LNG）など燃料費が高騰しているためだ。大手電力3社の12月の電気料金は11月に比べて約2%上昇する見通しで、2022年1月以降も上昇が続く公算が大きい。割安な価格を売り物とする新電力の経営にも影響する。暖房需要の高まる冬場に向けて家計を圧迫しそうだ。

電気料金は燃料価格を自動反映する「燃料費調整制度（燃調）」を踏まえて決められ、3カ月分の平均燃料価格を2カ月先の料金に反映する。

一般的な家庭の12月の電気料金を7～9月に輸入した燃料価格から算出すると、東京電力ホールディングスは前年同月比約18%増の7485円程度と、16年の電力小売り全面自由化以降で最高値となる見込みだ。関西電力は約11%増の7095円程度、中部電力は約16%増の7150円程度になりそうだ。

電気料金を押し上げているのは、発電に使うLNGの高騰だ。日本向けのスポット（随時契約）価格は3月ごろから上がり始めた。9月には欧州ガス危機の影響もあり、前年同期比5倍超になった。石炭や石油なども上がっている。足元の燃料価格は22年1月以降の電気料金に反映されるため、電気料金の上昇が当面続く。

約800社に上る新電力にも影響を及ぼす。新電力は小売りする電力の大半を卸市場からの調達に頼っている。「卸価格はLNGスポット価格と相関がある」（電力中央研究所の松本拓史主任研究員）ため、LNG高騰による経営への打撃が大手電力より大きい。

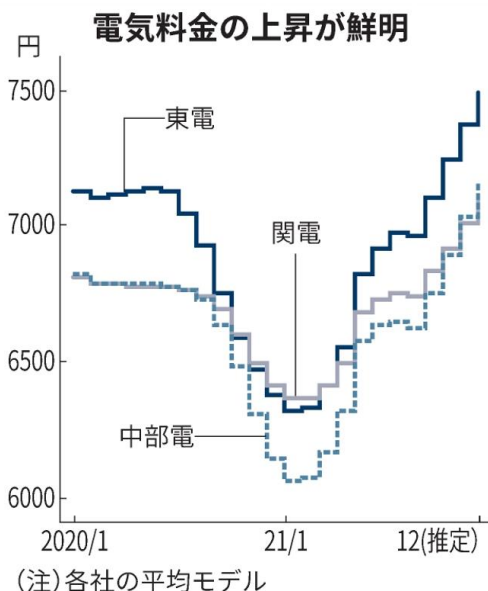
通常、新電力の電気料金は大手電力より数%安い。燃料費高騰を受け、新電力の電気料金の見直しが相次ぐ可能性が出てきた。

日本卸電力取引所の卸電力価格は10月に一時1キロワット時あたり50円を超え、9カ月ぶりの高値をつけた。21年10月の平均価格は21日時点で12円と、20年10月の2倍強だ。「卸市場はパニック状態になっている」と新電力の担当者は話す。

東京大学の松村敏弘教授は「再生可能エネルギーの導入で市場構造が変化したことも背景にある」と指摘する。火力発電所の休廃止が進む一方、天候で出力が変動する太陽光発電が急増。「秋から春先にかけて卸電力価格が急騰しやすくなった」という。

寒波の影響でLNGが不足し卸市場が急騰した20年12月～21年1月には、卸価格が一時1キロワット時250円を超える場面があった。新電力が電力を確保できず大手電力に肩代わりしてもらうためのペナルティーを払うケースが続出。3月に新電力大手のF-Power（エフパワー、東京・港）が会社更生法の適用を申請するなど、経営破綻が相次いだ。

電力自由化で参入企業は増えたが電気料金の上昇が続き、消費者に恩恵が行き渡っていない。





原油高「企業収益低下の要因」と官房副長官、政府全体での対応強調

[東京 21日 ロイター] - 磯崎仁彦官房副長官は21日、世界的な原油高について「石油製品価格あるいは電気料金の値上げを通じて企業にとってはコストの押し上げ要因となり、企業収益の低下の要因となる」との認識を示した。政府全体で機動的に対応する考えも述べた。

同日午前の記者会見で語った。原油価格の高騰を受けて18日に関係閣僚会議を開き、1) 主要産油国に対する増産働き掛け、2) 輸送業や農業、漁業など多消費業種に向けた施策の周知徹底、3) 国内への影響の実態把握――を柱とする当面の対策を共有したことに触れ、「引き続き関係省庁が連携しながら国民生活や産業に支障が生じることないように、政府全体として機動的に対応していきたい」とも述べた。



コラム:ミニ石油ショック、輸入国の日本に10兆円の増税効果 その1

[東京 21日 ロイター] - 原油価格が7年ぶりの高値を付け、日本経済の大きな「重し」となってきた。前年同期と比べ約2倍の高値が続けば、円安の進行と合わせて輸入国・日本にとって約10兆円の増税に匹敵する負担増となる。企業には大きな減益要因であり、製品値上げに波及すれば個人の購買力低下要因にもなる。「ミニ石油ショック」となる可能性も出てきたと言える。

<エネルギー輸入急増は富の流出>

原油価格の上昇は、このところ急ピッチで進んでいる。20日のニューヨーク市場で米WTI原油先物は一時、7年ぶりの高値となる84ドル台に上昇。21日も83ドル台で推移し、ガソリン価格は1リットル=164.6円(18日時点、石油情報センター調べ)と7年ぶりの高値を記録している。

1年前の原油価格は38ドル近辺で推移していたので、2倍に跳ね上がったことになる。原油はほぼ100%輸入に頼っており、値上がり分の「富」は全額海外に流出することになる。

日本における2020年分鉱物性燃料の輸入額は1兆2549億円だった。このうち原油が4兆6564億円、液化天然ガス(LNG)が3兆2089億円を占める。LNGも足元でスポット価格が前年同月比で10倍に高騰しており、長期契約が多い日本企業にとっても、先行きのコスト急増は不可避だ。

仮に原油や天然ガスの値上り状況が1年間続くとすると、鉱物性燃料の輸入額は20年と比べて2倍程度に膨らむ公算が大きく、概算で10兆円超が日本全体で負担するコスト増となる。

これは、企業や消費者にとって増税と同じ新たな需要の押し下げ効果を持つ。税金であれば、政府がその原資で国内に投資することが可能だが、全額が産油国への富の移転となり、日本にとっては「まる損」ということになる。

<企業と個人の両方に打撃>

日本企業にとっても10—12月期から急速にエネルギーコストが増加し、年明け後に業績予想を引き下げる企業が続出する可能性がある。特にドル建ての比重が大きいエネルギー関連の輸入が大きい企業は、最近の円安傾向も加わって相当な負担増になるはずだ。



コラム:ミニ石油ショック、輸入国の日本に10兆円の増税効果 その2

また、最終消費財を販売している業種では、各種のパッケージ用容器や包装用の素材が概ね原油由来の材料でできているため、いずれ値上げを余儀なくされるだろう。ガソリン代の値上げ分をどこかで節約しようとしている消費者にとっては、だんだん「逃げ道」が狭くなる状況になりそうだ。円安と原油高で個人消費がかなり落ち込むとの試算が複数のエコノミストから出ており、個人消費の先行きにもかなりの不透明感が出てきた。

政府・日銀は、これまで好調だった外需に加え、新型コロナウイルスの感染下火による消費の回復を期待して、年度後半には成長率が押し上げられる「軌跡」を描いてきた。だが、実際には原油高と円安による企業と個人の両部門の失速で、2022年は冒頭から停滞感の強い展開になる可能性が高まってきた。

<力不足の政府対応>

岸田文雄首相は18日、原油価格の上昇への対応を検討するため、経済再生担当、経産、農水、国土交通と官房長官の5閣僚に対し、原油市場の動向、国内産業、国民生活への影響をまず注視し、影響を受ける関係業界に対して必要な対応を機動的に実施していくよう指示した。また、国際エネルギー機関（IEA）などと連携し、主要な産油国へ増産の働き掛けを行っていく方針を示した。

しかし、主要な産油国から目立った反応が今のところなく、影響を受ける業界からのヒアリングや相談窓口の設置などに対応がとどまっており、政府としての骨太なエネルギー対策は示されていない。

<経済対策の主力はエネルギー対策に>

すでにコロナ対応による各種の行動規制で、対面型サービスだけでなく、流通部門や最も上流の農業・水産業など協力金の支給対象外だった産業では、事業の継続が危ぶまれるところが続出している。そこに原油急騰によるコストの追加負担が加われば、地方経済を支えてきた観光、農林、水産業者などは経営が立ち行かないケースが急増しかねない。

衆院選後に策定が予想される2021年度補正予算案を中心とした経済対策では、これまで想定されてきたコロナ対応主体のメニューではなく、原油高の影響を受ける分野の支援を主体にした政策構成に変更する必要があると指摘したい。

今のところ、東京市場は今回の原油値上げの影響を軽く見ている節があるが、「ミニ石油ショック」が第3次石油ショックに発展したとしても、バタバタと慌てふためく「失態」を招かないよう政府の迅速で適切な政策対応を望みたい。

●背景となるニュース

- ・ 原油先物は続伸、米在庫が予想に反して減少



知多の石化設備譲渡

ENEOSと出光が合意

2022年10月実行

ENEOSと出光興産は20日、ENEOS知多事業所（愛知県知多市）の石油化学製品製造設備を出光に譲渡（受）することで合意し契約を締結した。両社は2020年10月に譲渡の検討に合意していた。今後は公正取引委員会の審査完了などを前提に、2022年10月1日をめどに譲渡を実行する。

元売間で大規模な製造設備の譲渡が実現するのは異例。元売各社は「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指しながら、エネルギー移行期を支えるために、石油製品をはじめとする既存エネルギーギーを滞りなく安定供給する課題を負っている。企業単体の取り組みには限界があり、今後はますます業界全体、コンビナート全体、最終的には製造業全体での連携が不可欠になる。

出光は知多市の臨海工業地帯に愛知製油所を有し、将来の需要減対策として揮発油留分の石化原料への活用が課題になっていた。知多事業所の譲受で、パラキシレン製造装置（年産40万ト）芳香族回収装置（2万1000ト）トルエン不均化装置（8800ト）

（有）などを活用し製油所の競争力維持と価値最大化に歩を進める。さらにグループ精製部門全体でみても、製油所と石化製品製造設備のインテグレーション進展の期待が大きい。出光は国内に47・9万トのパラキシレン製造設備を保有しているが、将来的には愛知製油所以外のグループ製油所から、知多事業所に揮発油留分を持ち込む運用も可能となり、精製部門全体の利益確保につながる。

日清オイリオグループ 久野社長

成長が続く中国での需要増に加えて、脱炭素を背景にバイオ燃料向けでも大豆や菜種の引き合いが強まっている。食用油の原料高騰は長期戦になるだろう

日清オイリオグループは11月、今年4回目の食用油値上げに踏み切る。久野貴久社長は「業界の構造や需給の構図が変わった」と出口を見通せない原料高に危機感を募らせる。オリーブ油などを定番化した経験から「新たな市場を創造する」と打開策を練る。

